

1/30 セミナー

大統領令

【関税】

- ・ 2月からメキシコ・カナダから輸入品に最大25%を課すと示唆
- ・ コロンビアからの輸入品すべてに関税25%を課し、1週間後には50%に引き上げる
- ・ 外国人歳入庁を創設

大統領令

【対外政策】

- ・ パナマ運河の返還要求
- ・ デンマーク領グリーンランド購入意欲
- ・ メキシコ湾を「アメリカ湾」に改称

大統領令

【エネルギー】

- 海洋掘削の禁止を撤回
- エネルギー緊急事態宣言
- EVの普及策撤回

恩恵

- 海洋掘削の禁止を撤回・・・コマツ、日立建機、やまびこなど
- エネルギー緊急事態宣言・・・電力株、NTTデータ、三桜工業など
- EVの普及策撤回・・・トヨタにはプラスか

トランプ大統領

- ・石油輸出国機構（OPEC）に対し、原油価格の引き下げを改めて要求
- ・「原油価格が下がれば、ただちに金利の引き下げを要求する」
- ・暗号資産（仮想通貨）の利用を推進する大統領令に署名

ブロックチェーン

・仮想通貨を含むデジタル資産が「米国のイノベーションや経済発展に重要な役割」を持つと規定し「経済の各分野で、デジタル資産やブロックチェーン技術の責任ある発展と利用を支援する」

関連・・・NTTデータ（9613）セレス（3696）アイリッジ（3917）マネックス（8698）SBI（8473）など

米株・・・マイクロストラテジー（MSTR）コインベース（COIN）ペイパル（PYPL）ライオット・プラットフォームズ（RIOT）

SBG

- ・ S B G と、対話型 A I サービス「チャット G P T」を開発した米オープン A I、米ソフトウェア大手オラクルの 3 社が中心となって「スターゲート」と呼ばれる事業に共同で投資
- ・ 今後 4 年間で米国内のデータセンターなど A I（人工知能）関連のインフラ整備に 5000 億ドル（約 78 兆円）を投資
- ・ 米半導体大手エヌビディアや米 I T 大手マイクロソフト、S B G 傘下の英半導体設計大手アームも技術パートナーとして参画

メタ

- ・ 2025年に人工知能（A I）関連のプロジェクトに最大650億ドル（約10兆1700億円）を投じる計画
- ・ 大規模データセンターの新設やA Iチームでの採用拡大
- ・ メタの25年の設備投資額については、ブルームバーグがまとめた市場予想は513億ドル

関連株

・データセンター関連・・さくらインター(3778)BBタワー(3776)NTTデータ(9613)ニデック(6594)電気工事、電線株など

・米国株・・エヌビディア (NVDA) コーニング (GLW) デル (DELL) イートン (ETN) ビストラ (VST) コンステレーションエナジー (CEG) ブロードコム (AVGO) アリスタ (ANET) など

トヨタ

- ・昨年末、自己資本利益率 (ROE) の目標を2倍の20%を掲げる
- ・ ROEは近年、9～16%弱で推移してきた。2025年3月期の市場予想は11%が見込まれる
- ・車の販売後に様々なサービスを提供し、新車販売に頼らない事業モデルを構築
- ・株主還元の拡充。金融機関の保有株売却の意向を受けて自社株買いを積極化